京都の生協

NO. 22

- ひとときトーク／いこいの村・藤崎周平さん
- ゴミ・フォーラムひらく
- 大学生協京都事業連合が30周年

発行／京都府生活協同組合連合会

July ●1991

〒604 京都市中京区烏丸二条角 西和ビル6F
TEL.075-251-1551 FAX.075-251-1555

集中する。

「集中的思考を持続するということは、ほかの学者でもしておりますけれども、しかしニュートンほどの持続的な集中思考はできぬ。とうていおよびがたい。何百年来の天才だということになるのはそこでしょう」――これは日本が生んだ天才・湯川秀樹氏の言葉（『天才の世界』）。「ゲーテの兄弟姉妹のうち、身体的にも精神的にも満足な者は一人もいなかった。4人は病弱で夭折したが、そのうち6歳まで生きた一人の弟は精神的な変質者だった」とはクレッチュマーの言葉ですが（『天才の心理学』）、私自身は湯川氏の論に魅かれます。実体験でも、アイデアが浮かばなくて悪戦苦闘し粘りに粘って極度に集中したときに、フッと思いついたりします。とはいえ「およそ人間たるもの、便器にかかっている時ほど真剣で、思いつめ、精神統一を果たしている時は他にない」（スウィフト『ガリバー旅行記』）という程度で、これが持続できるかどうかが分かれ目なんだと納得しました。

随　想

最近の愚感

あみの生活協同組合理事長　岡野　時夫

一昨年から日曜百姓をやめてしまった。やめたというより出来なくなったのが本音である。日曜日ともなれば、自治区の各種行事や用事が……○○委員会、お寺さん、お宮さん、会社の○○大会、ボランティア活動、生協の○○会、法事、お祝ごと、数々の行事が日曜日を待っているのである。自分のための日曜日など……、しかし日曜百姓をやめて百姓を外側からみるようになったら、今はやりの有機農業がどうの減農薬栽培がどうのいった議論の中にはいる機会が多くなったのは皮肉なことだ。

ある雑誌で読んでかすかに記憶していることだが、農作物は自身の力で外敵（病害虫）から身を守り、そして子孫を守るために色々な防衛機能が働くものだということである。有機農業（栽培）は始めの２、３年は収穫量が減少するがやがて化学肥料をつかって栽培した収穫量に近くなるそうである。農薬を全く使わないか、減農薬栽培をしても同じようなことになるとのことである。

最近の農業雑誌など読むと、耐病性・耐虫性の品種づくりだとか、バイオを駆使した育苗法だとかが盛んに紹介されている。このようにして新しくできた品種で、化学肥料もつかわず、農薬も使わず栽培した自然のものだから良質だと信じこんでいる人も多いようだ。植物は自からを外敵から守るために自分の体内に害性の強い化学物質を生成する場合もあるようである。この化学物質のために私達人間さまがガンになったり、或いは病気にならないとも限らない。

私達の生協運動の大きな柱の一つに食品添加物を減らす運動がある。これもさきほどの有機栽培や無農薬栽培と考え方やその結果は同根のものがあるであろう。

多少意味あいは違うであろうが、自然を愛するあまりに開発行為を拒否される場合がある、自然を守る会云々もよく耳にする。

この間自分の持ち山に行くことがあって本当にびっくりした。若い頃（子供の頃）の山の様子ではなくなっている、裾野では一面グズバカズラに覆われ真直ぐな杉や桧の木は一本もない。中腹にあった松もマツクイにやられて墓場を見ているような惨たんたる気分になった。これは田舎といえどもカマドがなくなり、プロパンガス、石油、電気にかわり山に人工の手が入らなくなった所産であろう。

丹後では国営で農地開発が多額の金を使ってすすめられている。反対する人達もあろうが一方では丹後農業の将来をかけている人達もいる。自然を愛する余り人工の手を加えずに死の山、あるいは山の体をなさないよりはある意味の人工を加えることは大切なことではなかろうか。

世の中には未知なことがあまりにも多い、今日は駄目でも解明されてよくなったり、勿論逆の場合もある。物事は早とちりせず、こりかたまらず、じっくり考え、様々な意見をきき、その他その他……で決めなければなあ!!むづかしい方法だが一番大切なことだとつくづく再認識するこの頃である。

CONTENTS

1 ひとときトーク［ゲスト／藤崎周平さん］
5 京都府生協連第38回総会
6 バークレーの経験に学ぶ
7 TOPICS／５周年を迎えたアンデルセンハウス、「くらしの助け合いの会」が第６回総会を開催
8 フォーラム「減らそうゴミ　広げようリサイクル」
10 〈連載／あなたも地域協同組合人(4)〉　協同組合とは何か
12 環境問題を追う〈連載４〉
14 大学生協事業連合が30周年、長義一専務理事に聞く
16 TOPICS／地域に福祉を創る、今年は1021万円
17 気になるこの本

ゲスト

いこいの村・栗の木寮
主任指導員
藤崎周平さん(35)

ひとときトーク

ホスト

京都府生協連会長
木原正雄

京都生協が産直活動の重要なパートナーとして位置づける重度身体障害者授産施設「いこいの村・栗の木寮」。聴覚言語障害に加えて知恵遅れ、身体障害などの重複障害を持つ障害者が暮らし、働く施設であり、収穫期にはメッセージカード付きの無農薬野菜などを生協組合員に届けてくれることで馴染みの方も多いだろう。1982年に設立され、あしかけ10年になる「いこいの村」。五月晴れのある日、綾部市十倉名畑町にある同施設を「いま障害者の問題は非常に重要な課題」と位置づける木原会長が訪ね、主任指導員の藤崎周平さんに話を聞いた。（文責・編集部）

テストドライバーから変身！

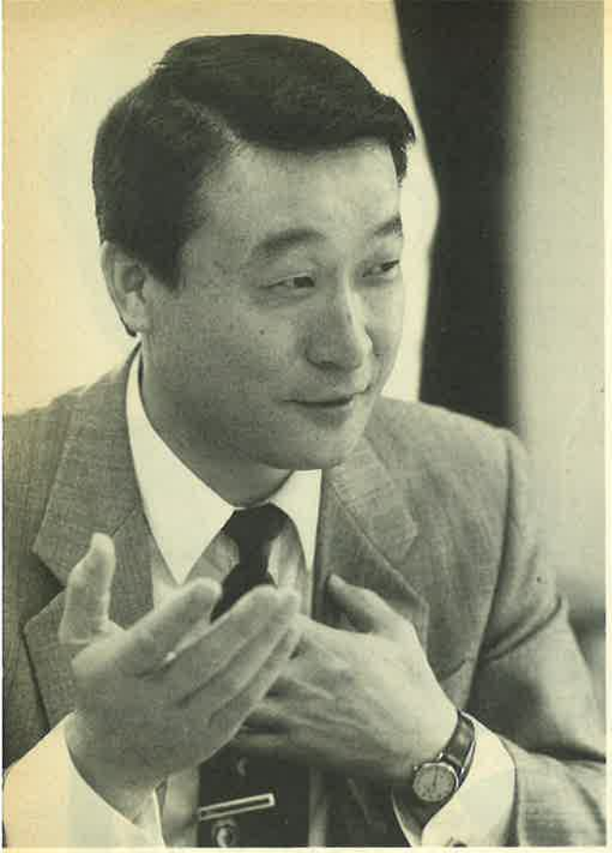
木原　藤崎さんはこの仕事に就く前はテストドライバーだったとお聞きします。まったく分野が違うわけで、これは何か深い係わりがあったのですか？

藤崎　トヨタ自動車にいまして、４kmのテストコースで試作車の耐久走行をしていたんです。高校を卒業して４年ほど勤めたのですが、「そうがんばらんでも給料に見合うだけのことをしていたらいいんだ」という先輩の言葉にショックを受けましてね。仕事が面白くなくなってしまったのと、一緒に走っていた同僚が事故を起こして即死したんです。試作車ですから完全ではないわけで、危険手当をチョロッともらっても合わない仕事だなあと…。

もともとトヨタに行きたくていったわけでもないし、テストドライバーにしても入社時の適正検査で「運転適正がいい」からと廻されたんです。一生の仕事を自分で決めたわけではなかったものですから、何か自分で「これをしたい」というものを見つけていきたいと思いましてね。

木原　そうでしたか。で、福祉の仕事を選ばれたというのは…。

藤崎　そんなとき父親が労災で障害者になったんです。両親の生活はどうなるのかと心配で本屋に



藤崎 周平氏

とにかくお願いしたいのは障害者への理解

労働するということはどういう意味をもつのか、ということを追求しています。労働を通じての人格形成、人間としての発達を保障していくということですね。

木原　それは障害者ということに限らず、人間社会を考える上で非常に基本的なことですね。

藤崎　その基本的なことを知ることが、コミュニケーションの方法を持たない聴覚言語障害の方にとっては大変なんです。やはり、人間にとって「言葉」がないことほど重い障害はないなあとつくづく思いますね。

木原　みなさん、手話ができるわけではないのですか？

藤崎　ええ、ここは聴覚言語障害に加えて目が見えないとか知恵遅れがあるとかの重複障害の方ばかりでして、本にあるような手話では伝わらないんです。ですから一緒に生活し仕事をするなかで、手話や身振りで「言葉をつくる」作業をしています。

たとえば、文章的な表現ができないから、思ったことをパッと身振りで表す。でもそれが昨日のことか去年のことか分からない。ですから、それを読み取る側が去年からの生活をつかんでいなければならないわけです。そして、そんな表現の仕方では伝わらないということを言ってあげる。どんな表現をしたらいいか教えてあげるわけですが、これが難しいんです。

木原　なるほど、毎日の労働の現場でそれをくりかえし行っているわけですね。それはさぞかし様々なご苦労がおありでしょうねえ。

藤崎　コミュニケーションがはかれないと、手が出たりするんですね。その人にとっては、それが「言葉」なんです。言えない腹立たしさが、手を挙げさせる…。ですから我々は、それを暴力とはとらえていないんですが、やはりそれを「言葉」に変えていかなければなりません。そういうことが起こったら、すぐ仕事を休んでみんなで話し合いをします。その上で、社会的には「手を挙げる」ということは「暴力」で悪いことなんだ、ということを確認しています。

木原　約10年の歩みのなかで、その成果はどんなふうに現れていますか？

藤崎　みんな本当に変わってきています。最初のうちは手話で「さあ、仕事を始めよう」と言っても全然伝わらないから、お尻をたたいて「仕事いこやでー」と（笑）。でも、みんなで集まって、手話ができなくても話をする、人の話を聞くという場をたくさんつくってきました。初めは自分が何を話したらいいのか分からなくても、毎日それをくりかえすと分かるようになってくるんですね。

それは言葉づくりからの出発

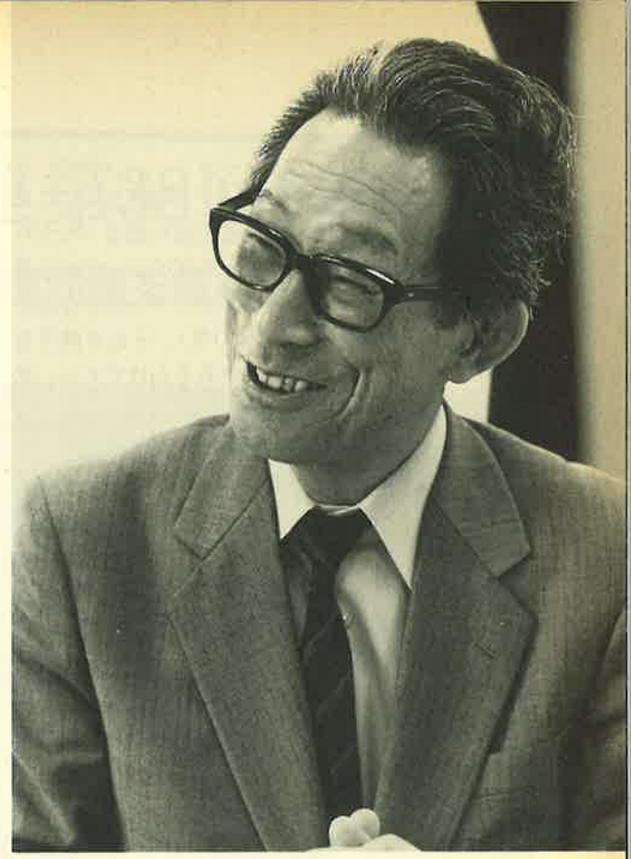
木原　ここへ来る途中、作業に向かうみなさんに出会ったのですが、非常に明るい雰囲気でした。みなさん、ここに寝泊まりされて働いていらっしゃるのですか？

藤崎　ええ、現在54人が宿舎に寝泊まりして昼間は仕事をしています。ですから、労働と生活を保障している施設です。「労働」といっても、社会に送りだす労働者を育てるというよりも、人間が行って社会保障の本を買って読んだのがきっかけですね。それで福祉について勉強してみようと思い、１年ほど受験勉強して名古屋の日本福祉大学の二部に行きました。

木原　ほう、それは大変でしたね。この「いこいの村」を選ばれたのは、大学で聴覚言語障害について学ばれたとかの理由があったのですか？

藤崎　いえ、手話もできなかったんです（笑）。とにかく障害者の授産施設で働きたいということと、こっちが地元ですので…。ですから採用試験のときは「手話はできません。しかし百姓仕事はがんばります」と（笑）。

生協としてもできるだけのことを



木原 正雄氏

木原　本当に大変な毎日ですね。私、気になるのはこういう施設で働く方々の労働条件の問題です。国の補助とか十分にあるのですか？

藤崎　一人につきナンボという措置費が国から出ています。そこから我々の給料も出るのですが、障害者と同様、職員も恵まれていませんねえ。我々ももっと人間らしい生活がしたいのですが（笑）。ただ、ここは認可施設です。地域で「障害者の働く場を地域の生活の場につくろう」という最先端の活動をしておられる無認可の共同作業所の方々のご苦労を考えれば、ずいぶんと励まされます。

木原　経済大国と言われながら、そんな状況なんですね。いま社会で一番しわよせが来ている障害者や高齢者に光をあてない限り、経済大国の値打ちはないし、文化国家とはとうてい言えないと思います。

藤崎　経済が発展して、健常者と障害をもっている弱者との「差」が、ますます開いているという気がします。何を大事にして経済が発展しているのか――。少なくとも人の発達や人格形成、豊かな生活を保障していくという視点での経済発展ではないと思います。私らからみると、やっぱり社会に役立つ人中心で、役立たない人は少しの保障で暮らしたらいい、というかんじですね。

木原　実は私も数年前に敬老乗車券というものをもらいましてね。自分が高齢者の部類に入ったとなると、病気になったらどうなるのかと、いまの社会の問題が切実に迫ってきました（笑）。

藤崎　そうなんですね、どんな人でも社会から切り捨てられる可能性があるわけですから。だからやっぱり単に「障害者」の問題ではなく、みんなの問題だと思います。

とにかく障害者への理解を

木原　大きくいえば、ほんとうにいまの社会体制を変えるような運動が必要だと思いますが、いま現在の状況にたいして手をこまねいているわけにはいきません。できることをしなければならない。藤崎さんは「いこいの村」ですばらしい実践をしていらっしゃる。それにたいして、生協はどれだけのことができるか――これが私たちの課題になっていると思います。現在、産直活動ということで「いこいの村」の収穫物などが生協に届けられているわけですが、生協にたいする注文などがありましたら（笑）。

藤崎　とにかく障害者にたいする理解を広げてほしいということですね。京都生協に協力いただいて、私たちの畑でとれたタマネギやピーマンを買っていただいているわけですが、タマネギは誰が作ってもタマネギなんです（笑）。それを障害者が作っていることに値打ちがあるわけですね。私たちは野菜にメッセージカードを入れて、こういう人間がこの野菜を作ったんですよと伝えています。「いこいの村」の寮生も、この野菜を誰が喜んで食べてくれるのかということが分かってやりがいがあります。

この間、京都生協の新採職員の研修がここであったんですが、「いこいの村の寮生と組合員さんとのパイプ役となって、障害者への理解を広げてほしい」とお願いしました。実をいいますと、障害者の作った野菜を食べたら、障害がうつるのではないかという感覚がまだまだあるんです。

木原　かつて、障害者は納屋に閉じ込められていたりとか、大変な状況におかれていました。まだそういう古い感覚が残っているんですね。

藤崎　ええ、産直の話から少しはずれますが、寮生の家族の方の理解を得るのも大変だったんです。寮生は盆と正月には帰省するようにしているのですが、なかには「正月には親戚がくるから、こんなんがいたら恥ずかしい」ともらされる家族の方もおられました。いろいろ家族の方とケンカもしまして（笑）、いまは全員が帰れるようになっています。

考えてほしい、産直の意味

木原　さきほど生協職員の新採研修の話がありましたが、うまくいっているのでしょうか？

藤崎　そうですねえ、生協のことも初めて、産直のことも初めて、ましてや障害者と接するのも初めてという方が多いので、お話しさせていただいたことが、ちゃんと理解されているかどうか…（笑）。もう少し生協に慣れてから、もう一度来ていただいたら理解が深まるんじゃないかと思いますね。

木原　それは貴重なご意見ですね。生協にできることとして「障害者への理解を広げる」ということの他にまだなにかありますか？

藤崎　産直活動で思うのですが、いつかの産直交流会で組合員さんから「黒豆を焚いたら皮がむけてしまった。その数は何百個中、何百個だった」というお話があったんですね。生産者は無農薬で安全な野菜を作っているわけですが、いまの技術では農薬を使う水準まで達していないんです。ですから、皮がむけてしまった黒豆の数を数える労力を、「どうして無農薬だとむけてしまうんだろう」と勉強するほうに回してほしいなあと…。生協の組合員さんであれば、もう一歩進んだところでお互いに勉強するようでないと、産直の意味がないと思いますね。

木原　ごもっともですね。それにしても、無農薬というのはやはり難しいし手間のかかるものでしょうね。

藤崎　一町ほどの畑を無農薬、除草剤もなしでやろうとすると大変なんです。毎日草取りばかりです（笑）。

我々としても「障害者がつくったのだから」という甘えを排して、「悪いものは出さない」という構えでやっています。そうでないと、いつまでたっても「チャリティーバザー」でしかないと…。同じ人間、同じ生産者として見てほしいと言う限り、社会の水準に合わせていく努力が必要だと思っています。障害を持った方でも、自分の力を発揮できる環境をつくったらいいものをつくることができるんです。それを周りがどれだけ準備できるか、だと思います。

木原　いろいろ貴重なお話がうかがえましたし、大いに責任も感じました。生協としても、できるだけのことを考えていきたいと思います。

〔追記〕

藤崎さんからお話を聞いたあと、寮の作業場を見学させていただき、寮のみなさんと一緒に食事をする機会をもつことができました。眼も見えず聞くこともできず、しゃべることもできない寮生の方が一生懸命労働しておられる姿、その真剣さに心をうたれました。また藤崎さんをはじめ指導員の方々のご苦労は大変なものがあり、言葉で言いあらわすことができません。日が経つにしたがって考えさせられることが多く、あとがきで改めて寮のみなさんにお礼申しあげます。（木原）

京都府生協連第38回総会

●ICA 東京大会、環境問題を重視して●

京都府生活協同組合第38回通常総会

京都府生協連は５月27日㈪午後、コープイン京都において第38回総会を開催しました。最初に木原正雄会長理事が「府生協連として住民の生活向上や地域社会の発展、環境問題の解決と高齢者・障害者の福祉向上に努力したい」とあいさつ。来賓あいさつにつづき議案審議。提案された91年度の課題では「〝地域社会の一員としての生協運動〟をすすめ、各界との提携強化を強め、組合員活動を促進します」「環境問題でのとりくみをいっそう発展させます」「協同組合との連帯を強め、府生協連の役割を果たします」があげられましたが、とくにICA 東京大会にむけての準備、環境問題のとりくみの強化が強調されました。提案をうけた討論でもゴミ減量化・リサイクルなど環境問題のとりくみが会員生協でもひろがっていることを反映した報告が行なわれました。また、府生協連の財政基盤の強化についても検討され、第二次出資増強が提起されることになりました。

総会は議案をすべて採択したあと、理事の補充選挙を行ない、植野君子前理事にかわり末川千穂子新理事を選出しました。

また、総会終了後には、GLOBE（地球環境国際議員連盟）JAPAN のスタッフのレーナ・リンダル氏を講師にむかえ、研修会「国連環境開発会議（アース・サミット）にむかって」を開催しました。来年６月の国連環境開発会議にむかって各国の環境 NGO などの動きが紹介されるとともに、日本の NGO としてのとりくみをいそぐ必要があると問題提起がされました。

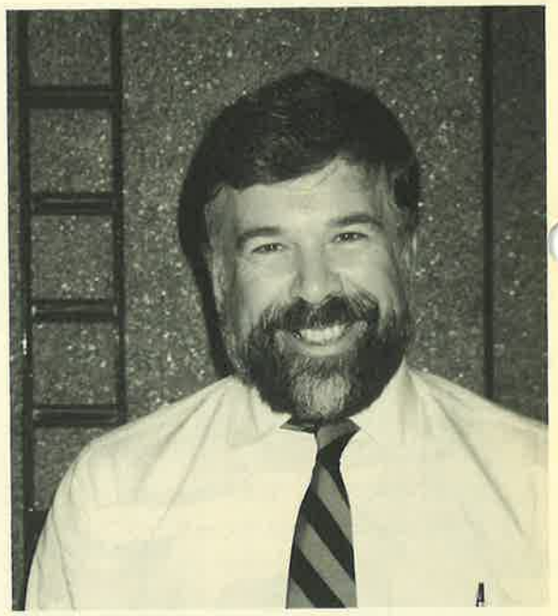
バークレーの経験に学ぶ

トンプソン氏を講師に研究会

京都府生協連の総会にさきだち、研究会「バークレー生協の終焉とアメリカの生協のこれから」がひらかれました。講師には、京都の生協には〝おなじみ〟のデイブィッド・トンプソン氏をまねきました。

トンプソン氏は、バークレー生協をふくめ60年代が「ニューウェーブの生協」の「成長の時代」であったのにたいし、70年代にはピークをすぎ、「衰退の時代」にむかった経過をたどりながら、その原因や教訓を解説してくれました。いくつかの問題がありましたが、たとえば生協理事会の意思決定に継続性を欠き、マネジメントが分断されたことや、人々の消費生活スタイルやニーズの変化への立ち遅れ、赤字店舗対策のあやまりなどが指摘されました。

また、トンプソン氏は、アメリカの生協の現状についてもその概要を報告してくれました。



新理事としてひとこと

ひとつの目標にむかってつながりあえるために…

京都府生活協同組合連合会理事　末川 千穂子

今、環境の問題をめぐって多くの方たち、さまざまな団体が何とかしたいと思い、具体的な行動をまさぐっています。問題の所在と、なすべきことと場があまりにも幅がひろく、ひろがりが大きく、時として自分のポジションを見定めかねさせてしまうほどです。

そんな時に、京都府生協連の理事になりました。地域の同じ思いの方々と、ひとつ目標にむかってつながりあえるための役割が果たせたらうれしいと思っています。

5周年を迎えたアンデルセンハウス

アンデルセンハウスでの人形劇

こどもたちと親に健康な文化を提供する場として、また、大人たちが、こどもの文化を考える場として、アンデルセンハウスは、京都アンデルセンハウス友の会（会長、中川正文＝京都女子大学名誉教授）が中心となって活動を続けて来ました。そして、いよいよ来年4月には開設5周年を迎えるにいたり、友の会の会員も1100名を超えるに到りました。

アンデルセンハウスは、京都生協が、活動の枠を拡げるために、新しい分野への挑戦と位置づけ開設しましたが、その活動については、経験もなければ、また、手本ももたないなかで、友の会の役員の方々の話し合いで、続けて来ました。その場合、①文化について異る経験や考え方は、統一したものにしない。みんなのおもいを十分活かす活動、②一過性のものとはせず、継続した活動にという立場ですすめることにして来ました。

例えば、人気のある「人形劇場」は、京都のあらゆる人形劇団の出演を実現するということで、毎月一回定例開催し、いよいよ4年目を迎えようとしています。「童話の創作教室」は、毎月1回定例開催し、作品集は、年4回発行し、今、第15号の編集をおこなっています。生協の元役員の方々で特技を活かした活動として、「こどもおやつクラブ」「ビーズあそびクラブ」「こどもいけばなクラブ」などといった、ユニークな活動も続けています。

まだまだ不十分ですが、施設との関係で、すでに満パイ状態のため、今年からは、アンデルセンハウスを基点にして他にも会場を求めて、事業活動をと検討されています。

尚、ホールは、一般貸出しも行っていますが、収容能力、設備の関係で、「ピアノ教室の発表会」に、今、いちばんよく使われています。

（アンデルセンハウス事務局　堀 真作）

京都生協「くらしの助け合いの会」が第6回総会を開催

6月17日、京都生協「くらしの助け合いの会」は、修学院組合員センターで第6回総会を開催しました。

左京区から始まったこの会は、今年3月上京区に「上京くらしの助け合いの会」を結成し、さらに地域に根ざした活動を広めようと会の紹介ビデオの作成や学習会、交流会をきめ細く開いてきました。

総会には、行政の福祉関係者はじめ他生協他団体からの来賓の参加があり、会の広がりを感じさせました。

京都生協理事長横関武氏のあいさつの後、ただ1人の男性活動会員の長池定幸さんより、90年度の活動報告と収支報告がされました。報告では、「私達はちょっとしたお手伝いを通して援助する方とされる方の心が触れ合いを持つことで、自分で生きていこうとする自立の心をお互いに育てている。このことが一番大切ではないでしょうか。そして、他人のことも自分と同じようにめんどうをみる気持がみんなに生まれることを期待します」と1年間の活動をふり返って話されました。

91年度活動方針には、90年度方針に引き続いて助け合い活動や会食活動・配食活動の経験交流を深めながら会員拡大を進め、民主的運営をめざし、係や援助・活動会員で構成する「助け合い協議会」をつくることを確認しました。また、他地域へ広める活動については、北区での会の結成にむけ援助を強めることが確認され、北区での活動も紹介されました。

91年度幹事選出の後、会食のお弁当が配られました。これまでの会食・配食メニューをまとめた「メニューブック」も発行されています。

午後から、上京・左京の楽しい活動発表や参加者の交流などがありました。

フォーラム

「減らそうゴミ 広げようリサイクル」

●生協に何ができるのか●

世界環境デーにあたる6月5日、京都府生協連はフォーラム「減らそうゴミ、広げようリサイクル――生協に何ができるか」を開催しました。このフォーラムは、ますます重要な社会問題になっているゴミ問題の解決のために生協としても積極的なとりくみをすすめることがもとめられているなかで「京都のゴミを半分に減らそう」とよびかけるものとなりました。

最初に木原正雄会長理事が、「いまや〝大量浪費社会〟である。ゴミ問題の解決のためにリサイクル活動をつよめ、消費者から小売流通業者、さらにメーカーへという静脈産業をおこす努力がもとめられるのではないか」と問題提起。このあと京都市ゴミ減量推進課長・前岡満彌、ごみ問題市民会議・伊藤さかえ、京都主婦同盟・東きく枝、京都高齢者事業団・福島幸一、宇治市職労・桃本武治の各氏がそれぞれのとりくみを報告。さらに、京都生協、あみの生協、京大生協から経験が報告され、交流を深めました。

助言者として発言した仲上健一・立命館大学教授は「ゴミ減量化のために個人のとりくみを基礎にしながら、地域、行政、企業、国、さらにグローバルなレベルへとりくみを広げていこう」と指摘しました。

最後に井上吉郎専務理事は、「市職労と共同のアンケート、京都生協が行なった府下自治体のゴミ行政調査を手がかりに、京都のゴミ半減化にとりくもう」とまとめました。

京都府生協連では10月1日にあらためてゴミ半減化のための行動計画をまとめるためのシンポジウムを準備することにしています。

写真上段から前岡満彌氏、伊藤さかえ氏、東きく枝氏、福島幸一氏、桃本武治氏、仲上健一氏、真鍋宏子氏(京都生協)、宮田隆志氏(京大生協)、西村淑子氏（あみの生協）

ゴミ問題に高い関心 ●京都市民アンケート結果から●

京都府生協連と京都市職労が3月から4月にかけて実施した「ゴミ問題アンケート」の結果がこのほどまとめられました。

アンケートの有効回答は14487通で、「リサイクル条例」については71%が「つくるべきだ」とするなど、市民のゴミ問題の関心の高さを示すものとなっています。

アンケートでは「空かん条例」の認知度は73%が「知っている」と回答しています。条例の評価はほぼ半々にわかれていますが、「効果をあげなかった理由」としては「啓発活動不十分」(49%)、「デポジット方式を不採用」(26%)、「リサイクル事業と結びつかなかった」(24%) などとなっています。

「ゴミ収集方式」については72%が「分別方式を広げるべきだ」とし、分別対象としては「空きビン」(69%)、「乾電池」(31%)、「牛乳パック」(19%) などがあがっています。

さらに6割近くが「何らかのリサイクル活動に参加している」と回答しているのも目立ちました。また、「リサイクル活動を広げるうえで京都市にやってもらいたいこと」は「市民向けの啓発活動」(50%)、「リサイクル施設の建設」(45%)、「リサイクル教育」(37%) などの結果となっています。

このアンケートの詳細は『ねっとわーく京都』91年7月号「大型特集・どうする？ゴミ戦争」で紹介されています。

連載 あなたも地球協同組合人(4)

協同組合とは何か

――参加する民主主義――

21世紀に向けて、協同組合はしだいにその姿を変えようとしているように見えます。この変化のプロセスを理解するためには、社会的背景と同時に、やはり協同組合の原点を知る必要があります。協同組合であるかぎりけっして変わらないものがあるはずです。それを知ることによって、変化の仕方がわかってくることもあるはずです。

協同組合の原点―直接民主主義

協同組合の原点は直接民主主義にあります。直接民主主義とは、組織の構成員が特定の代表者を媒介することなく、直接、意思決定と執行に参加する制度をいいます。選ぶ人と選ばれる人、管理する人と管理される人という分業の固定化がない状態を想像してみてください。

しかし、組織が大きくなり、活動の分野も広がってくると、事情は一変します。最高意思決定機関である全員参加の総会は、代議員が参加する総代会に席を譲ります。専従者の組織が自立して、ある程度独自のメカニズムで動きはじめます。分業が固定化して、有給の管理者が登場します。代表民主主義の登場です。もちろん、こうした分業の発展には理由があります。それなりの合理性があるからです。

ところが、いかに代表民主主義が定着したといっても、協同組合である以上その基礎にかならず直接民主主義的なシステムのあることが観察できます。

ロッチデールの直接民主主義

1844年、イギリスに設立されたロッチデール公正開拓者組合は、協同組合運動の原型とみなされています。それは、ロッチデール公正開拓者組合が徹底した直接民主主義の組織原則を適用していたからにほかなりません。重要な決定の場には全員が参加し、店番や会計係も全員が交替で務めました。そのための組織的保証が必要でした。それを集大成した「出資」「利用」「参加」という運営原則が有名ですが、これが協同組合における直接民主主義の精神を端的に表現していると考えることができます。

ヨーロッパの店舗では

ヨーロッパ生協運動の低迷を語るとき、どうしても組合員参加の後退という問題を指摘しないわけにはいきません。ところで、こう言うとかならずヨーロッパの生協では組合員参加が行なわれてこなかったように考える人がいますが、けっしてそうではありません。とくに、過去においては、日本の生協が誇る班や運営委員会の活動以上の組合員活動が治発に行なわれていた時代があります。その中心が店舗でした。20世紀の前半、ヨーロッパ生協運動の発展期には、組合員は数百人から数千人、売場面積はせいぜい数十坪未満の店舗が無数に展開されました。こうした店舗では、組合員は商品の陳列や宣伝、文化活動、教育活動など幅広い活動を行なっていました。とくにその頃はまだ貴重だった新聞や本を備えた図書室、音楽会などの催しは、当時の労働者の暮らしにとってなくてはならないものだったようです。当然、年に1回か2回開かれる総会に参加する組合員も少なくなかったでしょう。ここでは店舗が直接民主主義の主役でした。

日本の「班」

国際的に有名な日本の班も直接民主主義の主役です。生協はふつう班↔運営委員会↔理事会というような整備された代表民主主義の制度(代議制)をもっています。代議制のもとでは、詳しい運営規則がつくられ、役割分担が固定され専門化することによって、強力な執行力が生まれ、効率性が追求されていきます。じつはこの代議制を基礎で支えているのが班です。班は理事会や運営委員会のコントロールがほとんどおよばない組織で、その運営はもっぱら自主的に行なわれています。じじつ外から班の様子をうかがい知ることは至難のわざです。最近、班だけでは不十分だと思われているところでは、サークルや運営委員会などが直接民主主義の単位として見直されています。

参加する民主主義

生協の班に見られるような直接民主主義は参加型民主主義といいかえることもできます。会議に出席することよりも、直接活動に加わり責任を分担することが重視されるからです。班のような小さな単位で、しかも自己完結的な直接民主主義の場合、参加すること自体を自己目的化する傾向も見られます。つまり、参加はある目的を実現するための単なる手段ではなく、それ以上のものなのです。もちろん、安全な商品の開発やリサイクル・システムの開発、商品選択の自由といった目的を実現するための努力や、その効果を否定しているわけではありません。むしろ、次にのべるように、参加型活動にはすぐれた問題解決能力があることを強調しておきたいのです。

協同組合の目的は組合員自身の発達

参加型活動は組合員にとって学習の機会を提供する場であり、潜在的能力を実現する場でもあります。

協同組合と株式会社はいつも比較の対象にあげられますが、じつはこの点が協同組合と株式会社との間でもっとも違っている点のひとつなのです。株式会社の目的は利潤の獲得とか企業の存続それ自体です。これにたいして協同組合は、個人であれ企業であれそれを構成する組合員自身の発達を目的する組織だと言えるでしょう。たとえば、商店街の協同組合が商店街振興策の一環としてアーケードやカラー舗装道を設置するケースが増えていますが、結果は成功しているところ失敗しているところとさまざまです。商店街という入れ物だけがいくら立派になっても、組合員である個々の商店の力がついていない場合が少なくないからです。協同組合はそれ自体の発展というより、個々の組合員が力をつけることによって目的を実現しようという組織なのです。これが、まさに「一人の百歩より、百人の一歩」の中味です。

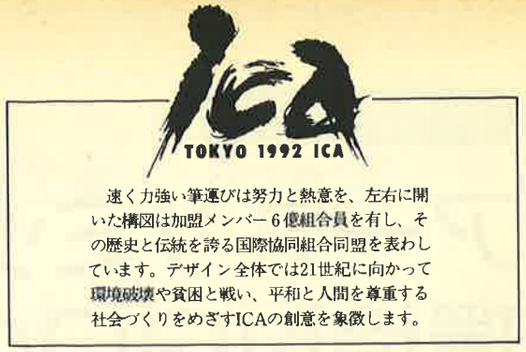
協同組合にとって、直接民主主義や参加型活動はどうしてもなくてはならない存在なのです。

必要な緊張関係

直接民主主義にはメリットと同時にさまざまな弱点もあります。意思決定に時間がかかりすぎる、専門的な知識や総合的な判断に欠けるという批判があります。これらは競争上のみならず、組合員の要求を実現するうえでも、致命的な欠陥にもなります。こうした弱点は代議制や職員組織によって補われています。とりわけ、代議制と直接民主主義との間にたえず一種の緊張関係をつくっておくことが協同組合にとってたいへん重要です。

直接民主主義の弱点を補うためには、職員組織の役割も重要です。生協職員の場合、高度な専門性とならんで組合員を組織する役割が求められ、地域社会では良き市民として地域活動への参加が期待されています。一方、組合員活動にも一定の専門性が求められています。協同組合にとって、組合員と職員の分離はかならずしも絶対的なものではありません。ワーカーズ・コレクティブやワーカーズ・コープの経験が示すように、組合員と職員の関係は今後大きく変化する可能性があるように思われます。

(京都府立大学講師・的場信樹)



速く力強い筆運びは努力と熱意を、左右に開いた構図は加盟メンバー6億組合員を有し、その歴史と伝統を誇る国際協同組合同盟を表わしています。デザイン全体では21世紀に向かって環境破壊や貧困と戦い、平和と人間を尊重する社会づくりをめざすICAの創意を象徴します。

環境問題をおう(4)

アースサミットへ 環境NGOの動き活発に

来年の6月、ブラジルで開催される「国連環境開発会議（アースサミットといわれている）」にむけて各国の環境 NGO の動きが活発になりはじめています。

「国連環境開発会議」そのものの準備については、昨年8月のナイロビ会議、ことし3月、4月のジュネーブ会議につづき、8月にジュネーブ、来年2月にニューヨークで準備委員会がひらかれます。準備委員会には、作業グループとして「大気・陸地資源の保全」グループと「海洋の保護」グループがおかれています。各国政府はこれらの会議にむけて「ナショナル・レポート」をとりまとめることになっており、その期限はこの7月までとなっています。また、「気候変動に関する枠組み条約」のための政府間交渉や、IUCN（国際自然保護連合）や WWF（世界自然保護基金）などによる野生生物の多様性保護に関する条約の準備などもすすめられています。

これらの動きと並行して環境 NGO の動きも活発になっているのです。

「国連環境開発会議」においては、各国政府間会議とともに NGO 会議が重要な位置を占めるものとみられ、実際に多数の NGO 関係者の参加があるものとみられています。ブラジルには NGO の参加調整機関として「ブラジル NGO フォーラム」が組織されています。また、ELCI（環境国際連絡センター）は12月にフランス政府の財政的援助のもとに「世界 NGO 会議」をパリで開催し、NGO としての「提言」をとりまとめようとしています。さらに、宗教者、政治家、法律家、科学者、女性問題や児童問題のグループ、企業家などがそれぞれの立場から準備をはじめています。

地域性をもった会議としても、12月には「アジア環境会議」がタイでひらかれる予定です。

このようななかで、日本の NGO としての動きがはじまりました。

5月25日、宮本憲一、小原秀雄、木原啓吉など22氏のよびかけで「日本の市民はブラジル会議に何をもっていけるか」ということを考えあう「92国連ブラジル会議市民連絡会」が結成されました。「連絡会」では「日本において環境問題に関係する多くの市民がネットワーク化し、市民として生活に密着した行動のなかから提案をまとめよう」と、東京都千代田区に事務局をおき、「提案」をまとめるための作業部会をおくことになりました。数多くの NGO が共同で作業をしていくことから、その運営については「細部の意見相違を乗り越えて、国際的な場であるブラジル会議に日本市民の声を率直に表明していくこと」を重視することになっています。また、「ブラジル会議への参加は国内外で問題になっていることの解決を通してのみ可能であり、参加のための参加としてはならないこと」も強調されています。現在予定されている作業部会としては「国内公害」「公害輸出」「温暖化とエネルギー問題」「熱帯林」など10をこえる部会があげられています。今後、9月に各作業部会の第一次素案をもちより検討会をもち、11月には「政策提言」を行なうことになっています。

地球的規模での環境問題と、あしもとの環境問題をそれぞれにとりくんでいくことが、いま、わたしたちにはもとめられているのです。（H）

京都生協が「環境政策」を決定

5月13日、京都生協は第27回通常総代会で「環境政策」を決定しました。

「環境政策」は、今日の環境問題を先進国における「使い捨て文明」による資源やエネルギーの浪費、「もうけること」を目的にした不必要なまでの商品化の推進、さらに人々の暮らしよりも企業の利益や効率を優先してきた「産業社会」の活動を重要な原因としてとらえています。

京都生協では、これまで「安全安心」の商品の学習・普及を通じて、組合員の身の回りから環境問題に取り組んできました。しかし、環境問題が質的にも広がりにおいても新たな段階に達している今日の状況のもとで、さらに総合的な視点にたった活動が要求されています。

「環境政策」が明らかにした取り組みの基本的な考え方は以下のとおりです。①自然と社会の仕組みを相互の関連のなかで総合的にとらえ、「生産―流通―消費―廃棄の連鎖」をトータルに視野に入れた科学的な活動を展開します。②「人間―環境系の調和」という視座を土台に据えます。③「安全・安心」の商品政策を一層発展させ、環境に配慮した商品づくりをすすめます。

「環境政策」はさらに、これからの取り組みとして、環境問題の学習、環境にやさしいくらし方の普及、環境にやさしい商品の開発と普及、省資源・リサイクル運動とゴミ問題の解決、よりよい生活環境の創出、そして、これらの取り組みを推進するための体制について明らかにしています。

この「環境政策」に基づいて、91年度の実行計画が実践に移されています。これらの取り組みのほとんどは、京都生協だけの活動で完結できるものではありません。自治体や研究機関、企業も含めて、幅広い団体との協同なしには、大きな成果を収めることはできないでしょう。環境問題のとりくみを一過性に終わらせることなく、継続的、持続的な取り組みとすることができるよう、将来を見通した息のながいとりくみとなるよう、さらに大きな協同の輪がいま求められています。

（京都生協総合企画室
環境リサイクル政策担当次長・藤本宏美）

京都原水爆被災者懇談会
『京の語り部』を発行

昨年は被爆45周年でした。この年にあたり被爆者援護法を実現しようという運動が全国で力強くすすめられました。京都の生協も10万名におよぶ署名を集約するなど、被爆者援護法の実現をもとめる運動にとりくみました。

このような運動のなかで、被爆者の方がたはヒロシマ・ナガサキの出来事について「二度とこのようなことをひきおこしてはならない」との思いをこめ、それぞれの体験をまじえながら訴えつづけました。

今回、京都原水爆被災者懇談会がまとめた『京の語り部――45年目のヒロシマ・ナガサキ』は、この被爆者の「語り部」活動の記録です。ここに収められた数十人の被爆体験を読み直すだけでも核戦争阻止・核兵器廃絶、そして被爆者援護法の早期実現の思いを強くいだくことでしょう。

6月19日には『京の語り部』の出版記念会がひらかれました。

『京の語り部』の必要な方は京都原水爆被災者懇談会☎075－811－3203まで。

大学生協京都事業連合が30周年　長義一専務理事に聞く

新たなチャレンジで組合員の利用に応えます。

大学生協京都事業連合は今年で設立30周年。その歩みと現在の到達点、将来展望、抱く夢などを専務理事の長義一（おさよしかず）さんに聞いた。聞き手は二人の大学生の子どもをもつ佐藤園子さん（京都生協広報委員）にお願いした。　（文責・編集部）

一括仕入れで単協の負担を軽減

佐藤　最初に30年という大学事業連合の歴史を簡単に振り返っていただけますか。

長　発足はちょうど30年前の1961年です。当時、大学生協は京大、同志社、府立医大しかなかったので、三つの大学生協が助け合って一つの事業体を作ろうということで、日本で初めて結成されました。

やってきたことは、それぞれの大学生協が個々にやっていた食材などの仕入れを一本にまとめるということです。その方が量も大きくなり取引条件がよくなりますね。そのことを通じて各大学生協の経営に貢献していこうということでした。71年に法人化し名称も現在のものになり、京都の大学生協すべてが事業連合に加わるようになりました。現在は厚生省認可の事業連合として、滋賀県と奈良県の大学生協を含む12大学生協が会員です。

佐藤　現在はコンピュータを使って、先端をいくシステムになっているようですね。

長　５年前から会員生協の本部や店舗と事業連合はすべて通信でつながっています。お店でレジを打つと、その供給が自動的にホストコンピュータに登録され、そのお店でその日に何が売れて、現金はいくら、クレジットはいくらということが瞬時に分かるようになっています。仕入れにしても、その日の２時までに店舗の端末コンピュータに打ち込めば自動的に様々な業者に発注され、ほとんどの商品が翌日に届くようになっています。それは会計にもつながり、決算書の作成作業にまでつながっています。こんなふうに、各会員生協の業務を軽減化して効率的にしています。

学生の食と健康を真剣に考え利用に応えるシステムを構築

佐藤　大学生の子どもをもつ親として一番心配なのは、ちゃんとした食事をしているかどうかなんですが（笑）。

長　大学生協が他の飲食店と違うのは、単に「食べ物を売っている」という感覚ではなく、「食と健康を保障していく」ということでやっていることです。ですから同志社の田辺キャンパスでは食堂の全席数2000席中500席しか生協に割当てられていないのですが、食堂の供給高は５割に近いんです。それから現在食堂のポスレジを実験的に導入していて、秋から全面稼働する予定ですが、レシートには「いまあなたが食べる食事のカロリーはこれこれでビタミンは何グラム…」ということがすべて出てくるようになっています。

佐藤　すごいシステムなんですね。

長　やっぱり一つの生協ではできないことですね。何億円という投資が必要ですし、人手も必要です。狭い盆地にこれだけの大学が存在するという京都特有の好条件を生かして、それぞれの大学生協の力を寄せ集めて大学事業連合をつくり業務を行っているからこそできることです。

佐藤　立命生協の不祥事は私もびっくりしたんですが、もうあんなことはないんでしょうねえ。

長　あの事件がきっかけとなって、現在のシステムに向かって突き進むことができました。それまで一括仕入れといっても、100パーセントではなく、各生協で個別に注文してしまうことがあったんです。それに生協の経営は赤字でもいい、というような考え方もありました。それではだめなんだ、ほんとうに組合員の利用に応えるような経営体質をつくらなければならないと、いろいろ計画していた最中にあの事件が起きたんですね。ですからその変革のバネになりました。当時立命生協で４億円くらいの赤字があり、京都全体でも６億円以上の赤字があったのですが、去年１年間で２億１千万円くらいの黒字を出せるようになり、ダイナミックな投資によって組合員の利用に応えることも可能になりました。

夢はインターカレッジコープと大学生協間の相互利用

佐藤　これからの事業連合のあり方も少しお聞きしたいのですが、息子は同志社で生協に入っているのですが、家が立命館の近くですので、コピーなんかは立命生協を利用しているようです。なかなか便利だなあと思っているんです（笑）。

長　実はそれを考えているんです。今年から組合員証をIDカード化したんですが、それは将来インターカレッジコープをつくりたい、大学生協間の相互利用を実現したい、という将来構想のための布石でもあるんです。人数が少なくて生協ができない大学や短大、予備校、各種学校、専門学校の学生もインターカレッジコープでキャンパスを限定しないで生協に加入していただく。それから大学の規模で利用に限界があるという現在の状況を大学間の相互利用で打ち破りたい。そのためには組合員の識別が一瞬で分かるIDカードが必要だということです。

佐藤　昼食は通っている大学の生協で食べて夕食は下宿の近くの大学生協で食べられるようになるわけですね。そうなったら便利ですね。

長　厚生省との関係とかいろいろ、これからの課題ですが、ぜひ実現していきたいと考えています。

佐藤　大学生というと現在京都のまちづくりでも問題になっていますが、ワンルームマンションに住みたがり、ゴミや放置自転車と地域住民との間で問題を起こしがちですね。このへんのことは大学生協としてはどうお考えですか？

長　学生組合員の地域社会での協同・連帯をどうつくりあげていくか――それがこれからの大きなテーマだと思います。大学がレジャーランド化しているとか言われますが、学生はいろんなポテンシャル、能力をもっています。若々しい情熱や正義感もあります。そうした能力を生かして、地域社会の一員として役割を発揮し、市民としても成長していくということを大いに考えていきたいと思っています。

◇

佐藤　最後に30周年ということで考えておられることを…。

長　10月末に記念式典をする予定です。それから、大学生協という事業体どうしの事業連帯は、協同組合の歴史の上でも非常に特異な位置をしめていると思われます。ですから事業連合の30年の歩みのなかから、貴重な教訓を引き出せるような出版物を考えています。他にも「現代学生事情」といったような新聞連載や展覧会、コンサートなどのイベントも含め、30年を次への節目となるようなものにしていきたいと考えています。

地域に福祉を創る●第3回社会福祉講座●

第３回社会福祉講座「福祉を創る地域運動」が、京都府生協連も参加した同実行委員会の主催で、６月１日、京都社会福祉会館で開かれました。

記念講演の講師は長野県の佐久総合病院長・若月俊一氏、81歳。激動の時代を誠実に生きた一人の医師の人生と医療活動がつぎのように語られました。「戦後、長野の山村へ赴任した当時は盲腸や回虫による病気が多く、しかも呼ばれた時にはすでに手遅れでした。村の人々は医者嫌いのうえ、保険もなく、貧しくて治療費用が出せなかったのです。そこで、あまりに多い潜在疾病をなくそうと、巡回医療などの健康管理をはじめました。八千穂村で自治体と連携しておこなった集団検診は、重い病気を十分の一に減らし、世界的に有名になり、国の老人保健法制定にも大きな影響を与えることになりました。行政に声を上げ、地方自治の力を強めることが必要です。自治体の援助を求め、老人が生きようという意志の持てる情の通った医療・福祉施設、システムの実現へ前進しましょう。」

つづいて、上京区の春日住民福祉協議会の高瀬

会長が特別報告。高齢化の進む地域で、行政を含む多くの団体・個人がそれぞれの役割と能力を無理なく発揮し、老人の経験や知恵も活用している「ケアドーム春日」の福祉活動を生き生きと語りました。

さいごに、福祉を創る人、施設、システムという３つの観点からのシンポジウムがあり、行政との連携を軸にして地域の団体が横にひろがるネットワークづくり、施設での経験を在宅福祉に生かすための情報交流など、今後の福祉活動の実践への提言が数多く出されました。　（S）

今年は1012万円●ユニセフお年玉募金贈呈式●

４月３日、京都生協は京都労働者総合会館で150名の親子が参加し、「ユニセフお年玉募金贈呈式」をおこないました。

昨年に引き続き、今年も1,012万円の募金が集まりました。自分の幸せだけでなく、世界中の人達が幸せになれるようにという想いを募金やメッセージにたくすこの取組みは、多くの人達の心を動かし、感動を与えながら広がってきています。

今年は、ラオスの女性地位向上のために役立ててもらおうと、ユニセフを通じて贈られます。

また、募金と一緒に、たくさんのメッセージも寄せられ紹介されました。日本人のぜいたくを嘆き、ぜいたくをなくして貧しい世界の人達に役立てるべきだという小学生や、少額しか送れませんが役に立てて下さいというおばあちゃん、また、

この募金のために１年間貯金をして送ってくれた子供など一人一人の心の込もった、募金が日本ユニセフ協会専務理事山下昭夫氏にチビッコ代表から渡されました。

２部は、音楽劇団「てんてこ」の楽しい催しがあり、半日を楽しくそして有意義にすごしました。

●気になるこの本

『学生が動いた、企業が変わった』

ケリー・グリフィン著
大学生協連翻訳委員会訳

最近、日本の大学生は「運動」と名のつくことを極端に嫌う傾向がある。自分は生協運動にかかわっていて、そのことを痛感している。しかし、「学生は社会のことや政治のことに対して無関心である」という意見に対しては自信を持って「ノー！」と言える。

新聞などの投書のなかで「韓国では焼身自殺をしてまで政府に抗議しているのに日本の学生はおとなしすぎる」と言う意見を目にしたことがあるが、確かに60年代、70年代における安保闘争のように激しく行動はしていないが、興味や関心はその当時と同じだけもっている。ただ、その後、過激に行動することに対しては極端に嫌う風潮が日本国内の中に広がり、その中で大学生も行動しなくなっていった。しかし、機会があれば自分もかかわっていきたいという意識があるのは、大学生協が毎年実施している「学生の消費生活に関する実態調査」の中での「平和活動」のアンケート結果でも明らかである（８割の人が「機会があれば関わりたい」）。

この「学生が動いた、企業が変わった」という本は、アメリカにおける消費者運動のリーダーであるラルフ・ネーダーに影響を受け、ロビーイング（法案通過活動）を中心として、大学のキャンパスを基盤にして活動している PIRG（公益調査グループ）*の活動によって、いろんな社会の矛盾に対して学生が積極的に関わることで、矛盾を生み出している（あるいは消費者が不利益を被っている）企業の政策を方向転換させることができたことを、きっかけや経過を踏まえながら書いている。これを読むと学生の持っている関心と、それを行動に移すことによって生まれる大きなパワーが社会を動かしているんだということが実感できる。大変読みごたえのある１冊であろう。この本を読んで考えさせられたことは「私的市民」と「公的市民」ということの意味である。一人の市民でも「私的な面」と「公的な面」をもっている。前者は「一人一人の生活の豊かさ」、悪くいえば「自己中心的に生活する」ことであり、後者は「他人と共同しながら生活を向上させること」である。つまり、今問題になっている環境問題にしても、よく指摘される「ワンルームマンションに住む学生のマナーの悪さ」にしても、この「公的市民である」という意識が欠けているから起こることだと思う。ぜひ、この本を読み、自分自身が、学生一人一人が「公的市民とは何か」ということを考えていただきたいものである。

※ PIRG（公益調査グループ）

一般の人々の利益を守る調査研究グループ。全米の州ごと、大学ごとに組織されている。学生自らが組織し、出資し、運営をし、専従者もいる。空き瓶回収法や、レモン法（欠陥車法）の成立など、多くの法案を成立させている。

（大学生協京滋ブロック　龍谷大学4年　山岡　壮）

'91 平和のための京都の 戦争展

'91 Kyoto Warfare Exhibition For Defender Of Peace

7·28(日)▶8·6(火) AM10:00 ▼ PM5:00

入場無料

京都市勧業館
(岡崎公園内)

主催　'91平和のための京都の戦争展実行委員会
事務局・日本機関紙協会京滋地本内 ☎(075)231-3048

●夏休みに平和のことを考えてみるチャンス!

平和な未来をつくるために
戦争の真実を伝えましょう

おさそい　[illegible] 第11回をむかえる今年の戦争展にご参加ください。

シンポジウム

「環境問題 アジアと日本」

◉と　き　**10月5日(土)**
AM10:00～PM4:00

◉ところ　**京都会館会議場**

◉コーディネーター
宮本憲一氏(大阪市立大学教授)

◉**韓国からの報告**ほか

来年6月の「国連環境開発会議」を前に、アジアの環境保全のために何ができるのか、考えあう機会とします。

◉主　催
京都府生活協同組合連合会
☎075-251-1551

今、話題の本！
必読の一冊！

●コープ出版刊／980円